

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 18 年 12 月調査結果

平成 19 年 1 月 12 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（12月）

12月の現状判断DIは、前月比0.0ポイントの48.9となった。

家計動向関連DIは、暖冬の影響で冬物商品は不調だったものの、クリスマスディナーやお節料理等では高額な商品の動きが良かったことから、おおむね横ばいで推移した。企業動向関連DIは、企業の設備投資意欲が底固い上に、受注の持ち直しもあって、やや改善した。雇用関連DIは、地域を問わず、求人の増加に一服感がみられることから、低下した。この結果、現状判断DIは3か月ぶりに横ばいとなったが、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

12月の先行き判断DIは、前月比0.8ポイント低下の48.9となった。

先行き判断DIは、所得の伸びが見込まれないとの声もあって個人消費が停滞することや、新規求人が減少してきていることなどへの懸念から、3か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復が緩やかになっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	106人	81.5%	近畿	290人	226人	77.9%
東北	210人	202人	96.2%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	166人	83.0%	四国	110人	85人	77.3%
南関東	330人	262人	79.4%	九州	210人	175人	83.3%
東海	250人	201人	80.4%	沖縄	50人	36人	72.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,729人	84.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、48.9となった。家計動向関連、企業動向関連のDIが上昇したものの、雇用関連のDIが低下したことから、前月に対し横ばいとなった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

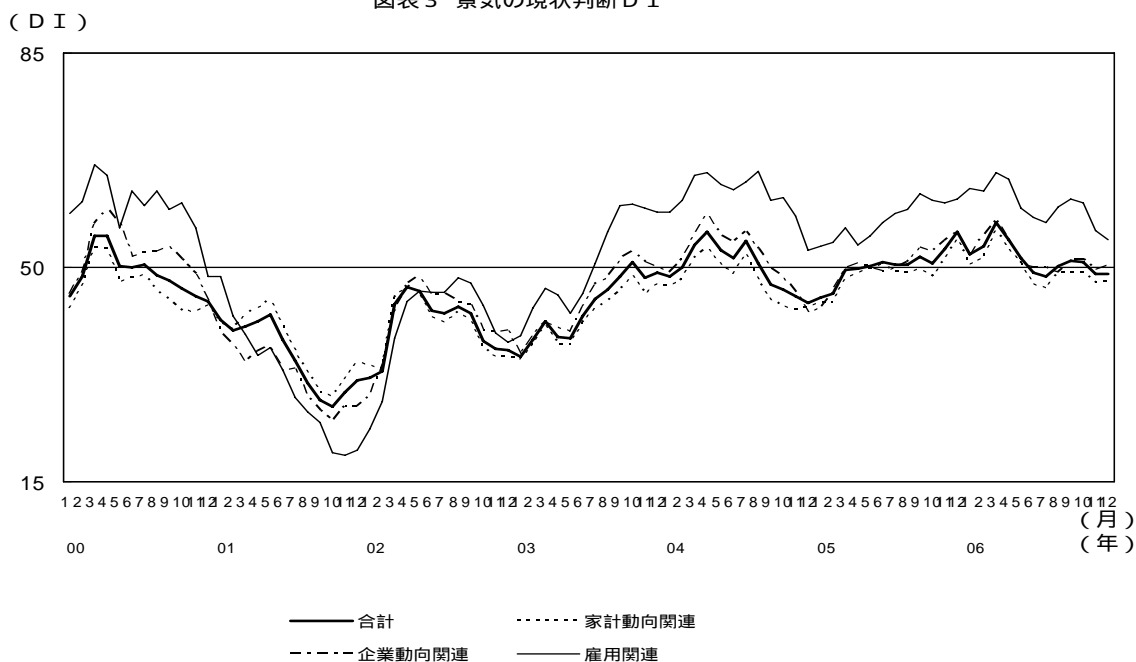
図表1 景気の現状判断DI
(DI)

	年 2006						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
合計	48.4	50.2	51.0	50.8	48.9	48.9	(0.0)
家計動向関連	46.5	49.1	49.2	49.1	47.5	47.6	(0.1)
小売関連	44.8	48.8	49.7	47.9	45.9	44.6	(-1.3)
飲食関連	48.8	43.9	40.6	44.1	45.8	50.0	(4.2)
サービス関連	48.2	50.5	49.5	52.1	50.7	53.3	(2.6)
住宅関連	51.2	51.9	52.5	51.9	49.1	48.1	(-1.0)
企業動向関連	50.1	49.1	51.2	51.2	49.6	50.2	(0.6)
製造業	48.3	46.8	49.6	49.1	48.3	48.8	(0.5)
非製造業	51.3	51.0	52.1	52.6	50.9	51.5	(0.6)
雇用関連	57.2	59.8	61.2	60.6	56.0	54.5	(-1.5)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2006	10	3.0%	22.9%	52.2%	18.1%	3.8%	50.8
	11	2.2%	19.6%	53.7%	20.8%	3.8%	48.9
	12	2.6%	20.4%	51.0%	22.2%	3.8%	48.9
(前月差)		(0.4)	(0.8)	(-2.7)	(1.4)	(0.0)	(0.0)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断 D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断 D I は、48.9 となった。企業動向関連の D I が上昇したものの、家計動向関連、雇用関連の D I が低下したことから、前月を 0.8 ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す 50 を 2か月連続で下回った。

図表 4 景気の先行き判断 D I
(D I)

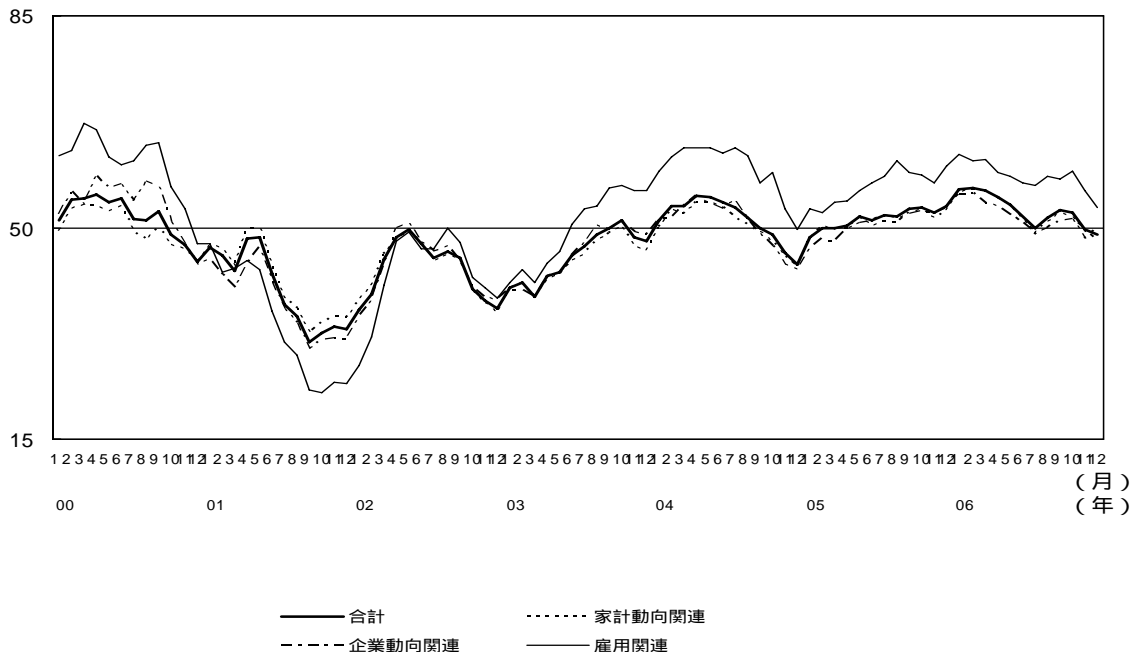
	年 2006							
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		49.8	51.5	52.8	52.5	49.7	48.9	(-0.8)
家計動向関連		49.0	51.0	52.5	51.9	49.3	47.9	(-1.4)
小売関連		47.3	50.3	51.7	50.5	48.2	47.5	(-0.7)
飲食関連		47.5	50.6	52.9	55.9	48.8	44.1	(-4.7)
サービス関連		51.9	52.4	54.0	54.2	51.3	48.4	(-2.9)
住宅関連		52.5	51.9	52.8	50.3	50.3	53.4	(3.1)
企業動向関連		48.8	49.9	51.2	51.3	48.1	49.8	(1.7)
製造業		50.0	48.1	50.3	48.4	46.2	48.3	(2.1)
非製造業		47.6	51.3	51.3	53.5	49.9	51.9	(2.0)
雇用関連		57.0	58.4	58.0	59.3	56.2	53.3	(-2.9)

図表 5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2006	10	3.2%	24.5%	54.4%	15.1%	2.8%	52.5
	11	2.0%	19.7%	56.6%	18.7%	3.0%	49.7
	12	2.1%	17.7%	57.7%	18.6%	3.9%	48.9
(前月差)		(0.1)	(-2.0)	(1.1)	(-0.1)	(0.9)	(-0.8)

(D I)

図表 6 景気の先行き判断 D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（3.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは九州（3.7 ポイント低下）であった。

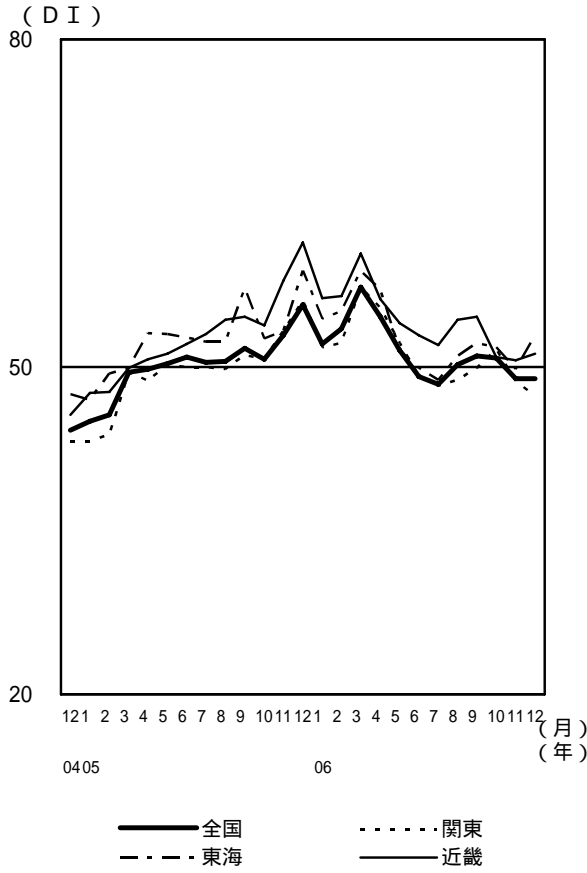
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2006 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		48.4	50.2	51.0	50.8	48.9	48.9	(0.0)
北海道		49.1	51.8	50.2	52.8	47.3	47.2	(-0.1)
東北		45.3	49.6	49.4	51.0	46.8	47.5	(0.7)
関東		48.3	48.8	49.9	51.6	48.7	47.3	(-1.4)
北関東		48.6	47.4	47.9	50.6	46.8	45.8	(-1.0)
南関東		48.1	49.6	51.2	52.2	49.9	48.2	(-1.7)
東海		48.8	51.0	52.2	51.8	49.8	52.9	(3.1)
北陸		48.2	49.0	48.5	49.5	48.8	52.3	(3.5)
近畿		52.0	54.3	54.6	50.9	50.6	51.2	(0.6)
中国		47.3	49.4	50.3	49.4	49.1	49.7	(0.6)
四国		47.8	48.6	49.4	42.7	44.4	45.9	(1.5)
九州		47.4	47.4	51.2	51.4	50.8	47.1	(-3.7)
沖縄		50.6	58.8	55.0	54.6	51.4	48.6	(-2.8)

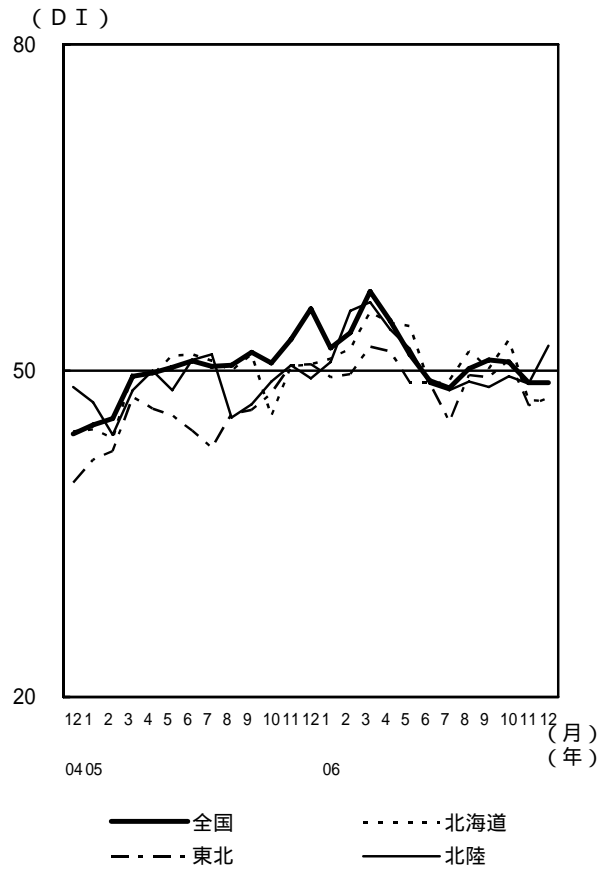
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2006 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		46.5	49.1	49.2	49.1	47.5	47.6	(0.1)
北海道		47.8	51.3	49.3	51.7	48.7	48.2	(-0.5)
東北		43.7	47.0	47.6	48.4	45.2	46.6	(1.4)
関東		46.1	47.3	47.8	50.0	46.7	46.0	(-0.7)
北関東		47.1	46.3	46.5	49.8	43.8	43.6	(-0.2)
南関東		45.5	47.9	48.6	50.1	48.4	47.5	(-0.9)
東海		47.1	50.7	51.8	51.4	48.8	52.2	(3.4)
北陸		46.0	48.2	46.4	48.5	46.7	51.4	(4.7)
近畿		50.0	54.5	53.6	49.3	49.3	49.7	(0.4)
中国		45.3	47.9	49.6	47.4	47.4	48.5	(1.1)
四国		45.8	47.8	43.8	38.6	43.2	45.7	(2.5)
九州		46.4	45.3	48.5	48.8	49.4	43.4	(-6.0)
沖縄		47.2	63.0	55.8	56.5	52.2	43.5	(-8.7)

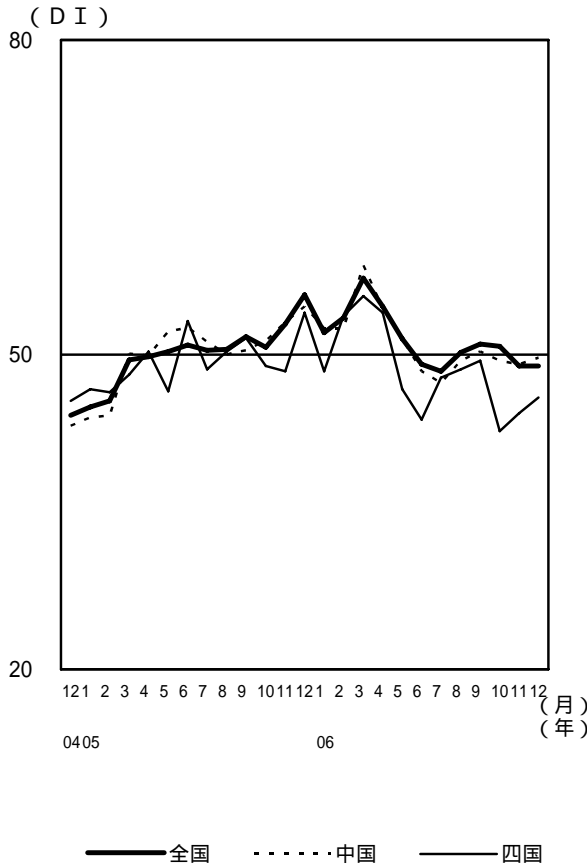
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



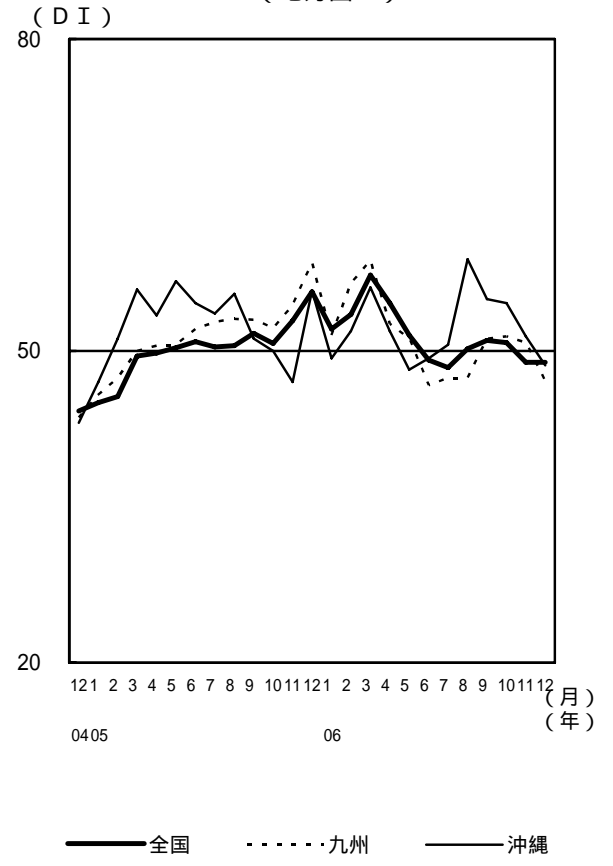
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは東海（0.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸と九州（両地域とも 3.0 ポイント低下）であった。

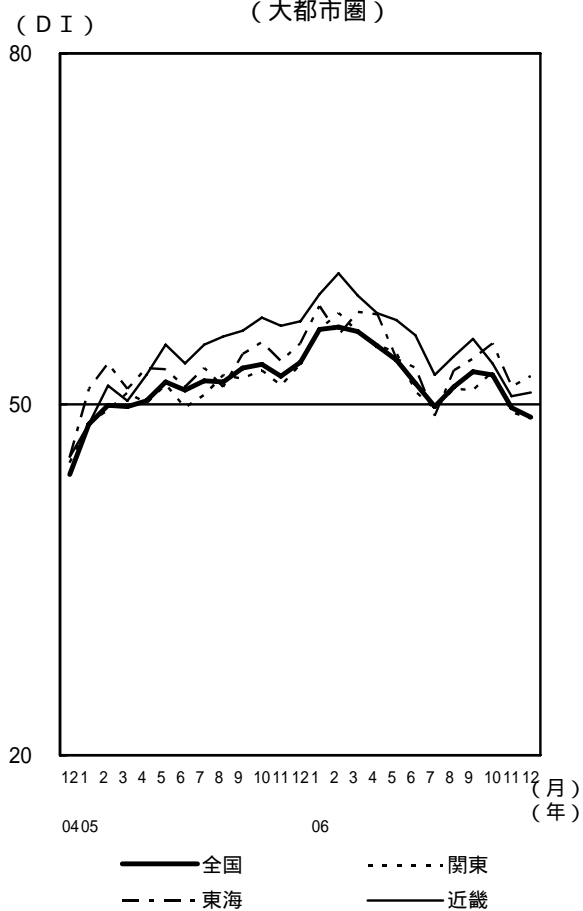
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		49.8	51.5	52.8	52.5	49.7	48.9	(-0.8)
北海道		50.2	49.5	50.9	52.1	48.4	46.7	(-1.7)
東北		47.1	50.2	50.2	50.0	47.8	47.2	(-0.6)
関東		49.6	51.3	51.2	52.8	49.3	48.8	(-0.5)
北関東		48.3	50.0	49.8	50.6	45.9	46.4	(0.5)
南関東		50.5	52.1	52.0	54.1	51.4	50.3	(-1.1)
東海		49.0	52.9	53.9	55.2	51.5	52.4	(0.9)
北陸		48.2	49.5	52.5	49.7	48.3	45.3	(-3.0)
近畿		52.5	54.1	55.6	53.5	50.7	51.0	(0.3)
中国		50.7	50.6	53.6	50.6	51.0	49.6	(-1.4)
四国		50.3	50.6	52.6	50.8	48.0	47.6	(-0.4)
九州		50.5	52.0	55.1	53.9	50.1	47.1	(-3.0)
沖縄		47.6	53.1	54.4	57.2	53.4	52.1	(-1.3)

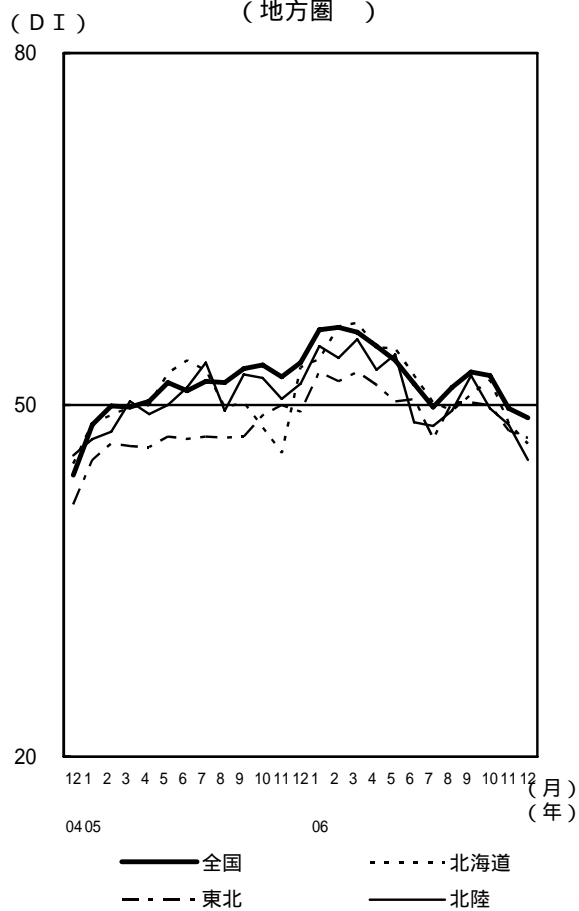
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		49.0	51.0	52.5	51.9	49.3	47.9	(-1.4)
北海道		50.3	47.7	51.0	53.1	50.7	47.9	(-2.8)
東北		46.3	48.8	50.5	48.3	47.0	46.1	(-0.9)
関東		47.6	50.8	50.7	51.9	48.4	48.4	(0.0)
北関東		45.6	49.5	48.8	49.5	44.3	46.1	(1.8)
南関東		48.8	51.4	51.8	53.2	50.8	49.9	(-0.9)
東海		48.8	54.1	54.0	55.8	50.0	50.9	(0.9)
北陸		47.8	49.3	52.5	48.5	48.9	45.3	(-3.6)
近畿		52.8	52.8	55.5	53.6	50.5	50.7	(0.2)
中国		50.0	50.6	54.1	49.8	50.4	49.2	(-1.2)
四国		49.6	50.0	50.0	50.8	47.5	44.8	(-2.7)
九州		50.7	51.6	54.2	52.8	49.8	44.1	(-5.7)
沖縄		43.5	54.3	52.9	54.3	54.3	45.7	(-8.6)

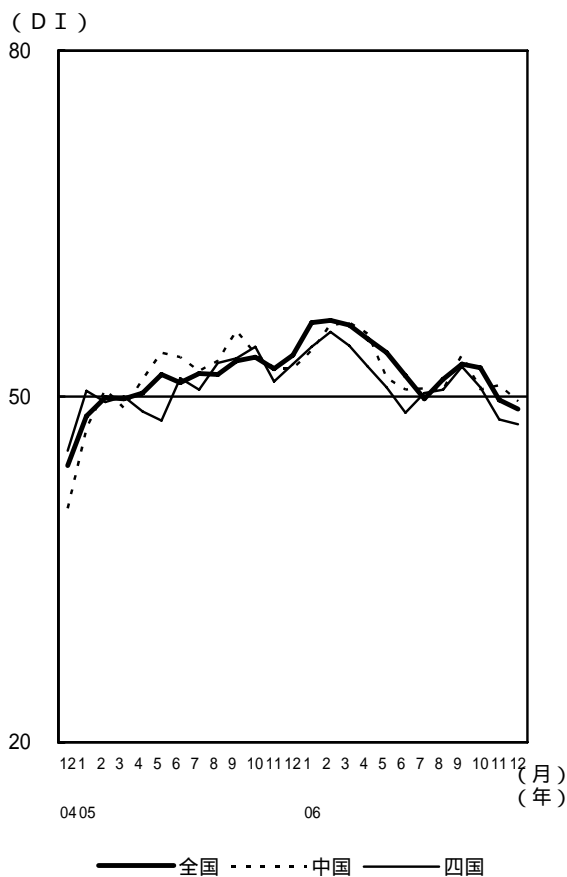
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



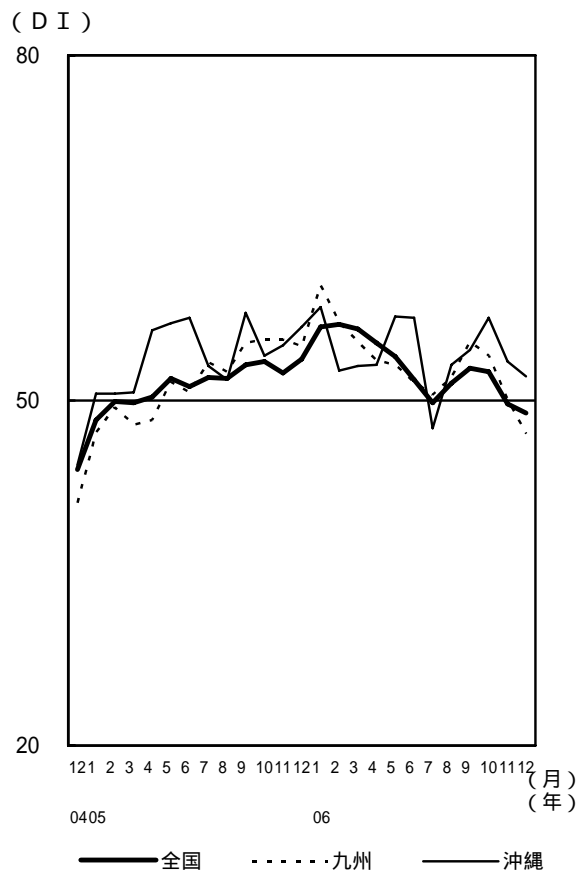
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



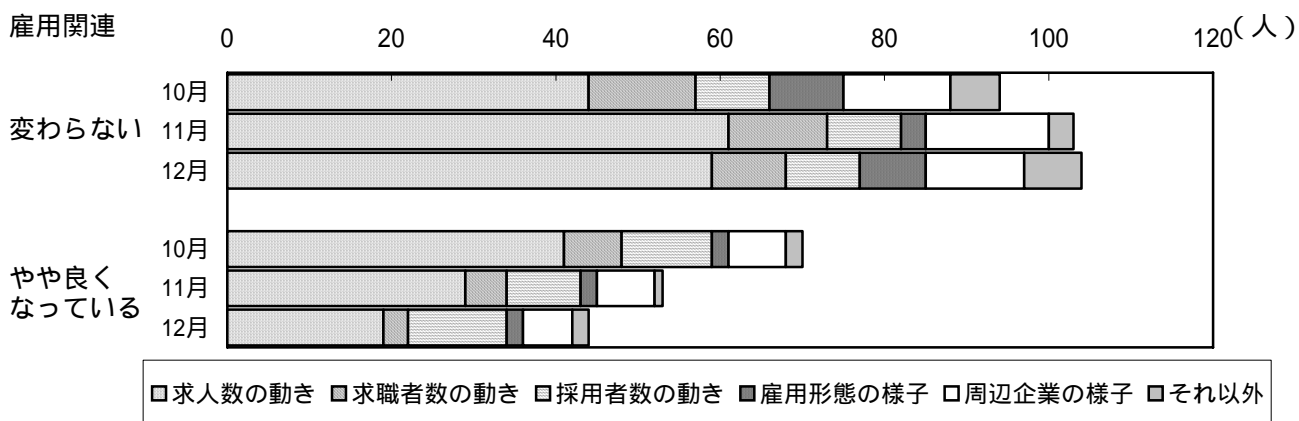
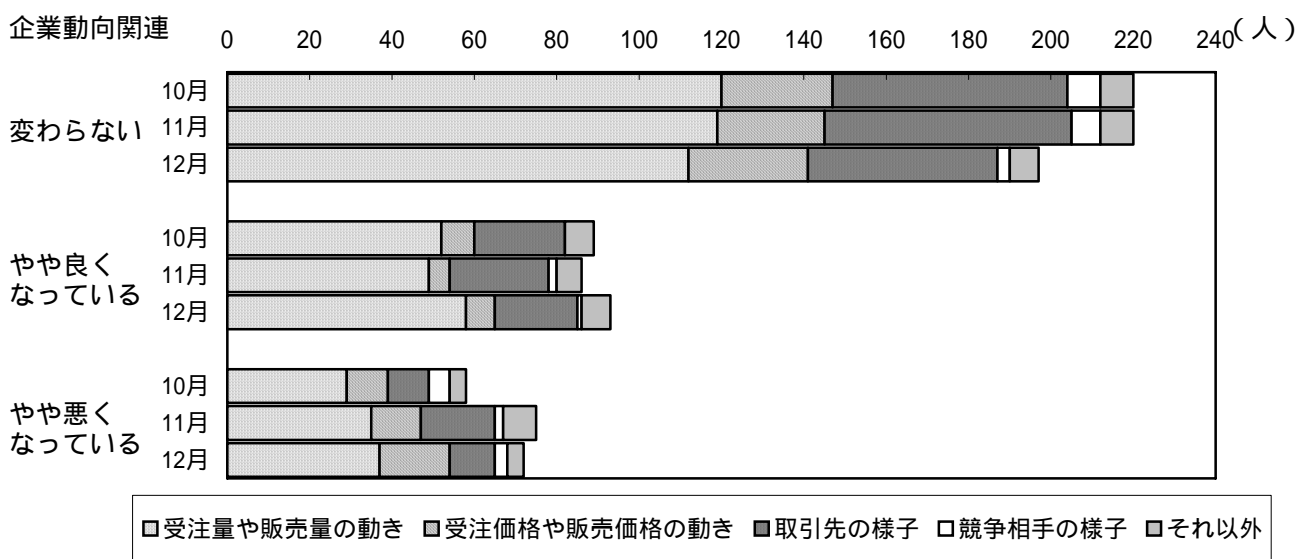
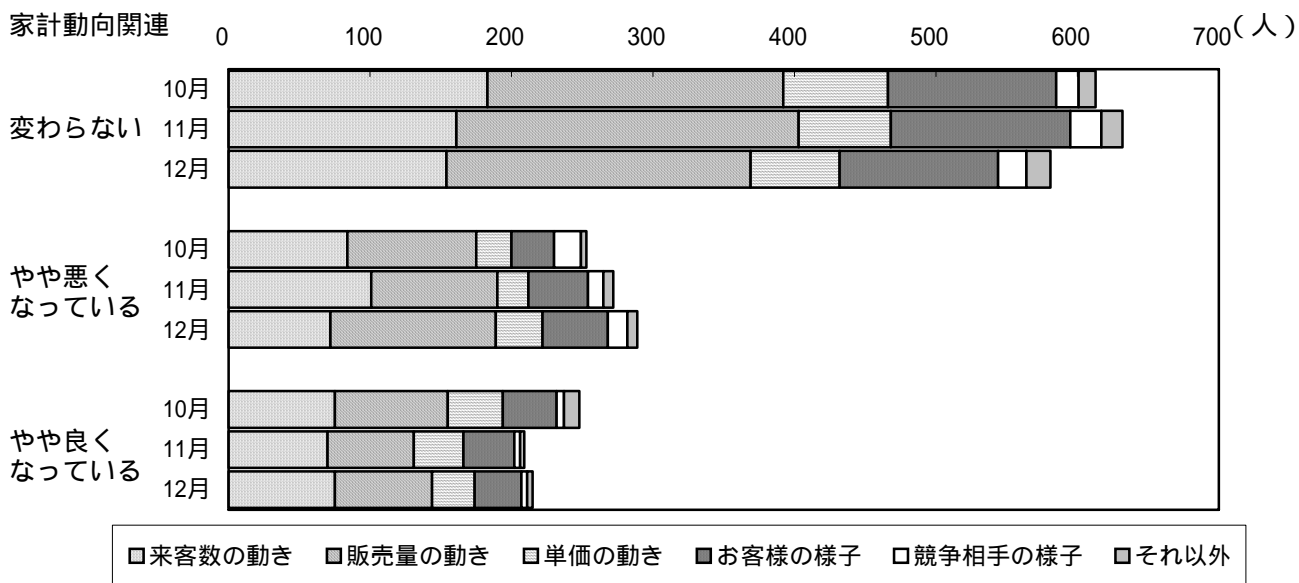
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・お歳暮、おせち料理と、高額商品が確実に売れている（東海＝その他飲食〔仕出し〕）。 ・一般宴会及び婚礼において、若干だが客単価が上昇傾向にあり、客の言動、動向もそのように感じられる。高額商品（ディナーショー、おせち等）の販売も徐々にではあるが実績が上がってきている（中国＝都市型ホテル）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・12月に入り、あまりにも客の足が遅いため、歳末売出しという形で看板を掲げ、全商品1割、2割、3割というような値引きの販売をしたところ、多少それに対する反応はあるが、依然として客の購買は鈍い（南関東＝一般小売店〔家具〕）。 ・客からはボーナス支給額に対する不満をよく耳にする（北陸＝美容室）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・暖冬で毛皮やコートの売行きが昨年よりも非常に悪く、クリスマス関連の高額品のギフトも低迷している。特に、今まで好調であった高級時計の売行きが悪い（近畿＝百貨店）。 ・12月初旬から買上点数が急激に下がっており、客単価も減少している。クリスマス商戦も動きは鈍く、前年を大きく下回った（九州＝コンビニ）。
現状	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・完成車メーカーからの受注数は非常に増加しており、1月分の発注内示も強気の数値が出ている。ボーナスは、かなりの増額となっている（東海＝輸送用機械器具製造業）。 ・自動車関連の製造業が好調で、設備投資を前向きに検討しているところも幾つかある。ただ、工作機械は需要が増加しており、発注から納品まで10か月近く掛かることもあるので、早めに注文をしないと決算までに間に合わない状態にある（中国＝会計事務所）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・例年であると出荷数量が増えてくる四輪駆動車向け部品の回復は思わしくないが、建設機械、油圧機器といった分野の仕事が好調であり、マイナス分をカバーしている状況が続いている（北関東＝一般機械器具製造業）。 ・クリスマス商戦・年末商戦において業務受注量が増加しているものの、例年どおりの季節的な要素であり景気回復とは言い難い。燃料費についても若干値下がりしているが、まだまだ流動的である（沖縄＝輸送業）。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的には受注は増えておらず、暖冬のため追加の注文も望めない（九州＝繊維工業）。 ・自動車、電子関連での求人根強く、かなり活発な動きがあり、小売、販売等でも目立ったところがあった。今月は、前半から中盤が活発に動き、求職者数は、かなり人手が足りないという状態を反映しての動きとなっている（北関東＝人材派遣会社）。 ・新規求人数は、医療、福祉業や製造業では前年同月を大きく上回っているが、逆に建設業や運輸業で大幅に減少しており、業種により差が生じている。全体的に求人は減少している（南関東＝職業安定所）。
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・客の問い合わせ等が増えているので、それに伴い、単価も若干上がる見込みである。来客数についても、これまでどおり伸びていく（北関東＝ゴルフ場）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・このところの気温の高さから、防寒コートやブルゾンの動きが著しく厳しい状況にある。今冬は暖冬が予想されていることから、今後についてもこうした傾向が続く。またクリスマスギフトの単価が低下していることから、2月のバレンタインギフトなども単価が低下して、売上がダウンする懸念がある（北海道＝百貨店）。 ・ボーナスが出た後でも、帰りがけの一杯も節約して飲まれている感じが続いている。2～3か月先もこうした状態は変わらない（南関東＝一般レストラン）。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・地方の企業においては賃金のベースアップは期待できない。年金生活者の医療費負担増など格差が広がり、良いことは1つもない。さらに、来春は郊外に大型ショッピングセンターがオープンする（東北＝商店街）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・軽油代が想像以上に値下がりしており、このまま下がっていけば、経営的に少しは改善の兆しが見えてくる（九州＝輸送業）。 ・大きな変化はなく、薄型テレビなどのAV商品は引き続き堅調な荷動きとなる（近畿＝電気機械器具製造業）。 ・中規模の設備投資の引き合いが数件来ており、獲得できる可能性は高いが、収益面では依然厳しい（四国＝建設業）。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・12月に入り、地元では倒産が何件か発生している。大都市の上場企業と異なり、地元の中小企業はまだ予断を許さず、むしろ若干悪くなっていくおそれがある（北陸＝金融業）。 ・製造業、サ・ビス業を中心に人手不足感があり、良い人材であれば採用したいという企業が増加している。一方、土木関係は公共工事が減っており、余剰人員を抱えている企業もある。全般的には、景気は上向きの状態にある（四国＝民間職業紹介機関）。 ・新規求人数の伸び率も落ち着いた様子であり、また、年度末にかけて事業所閉鎖など予定しているところもあり、新規求職者は増加する（中国＝職業安定所）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

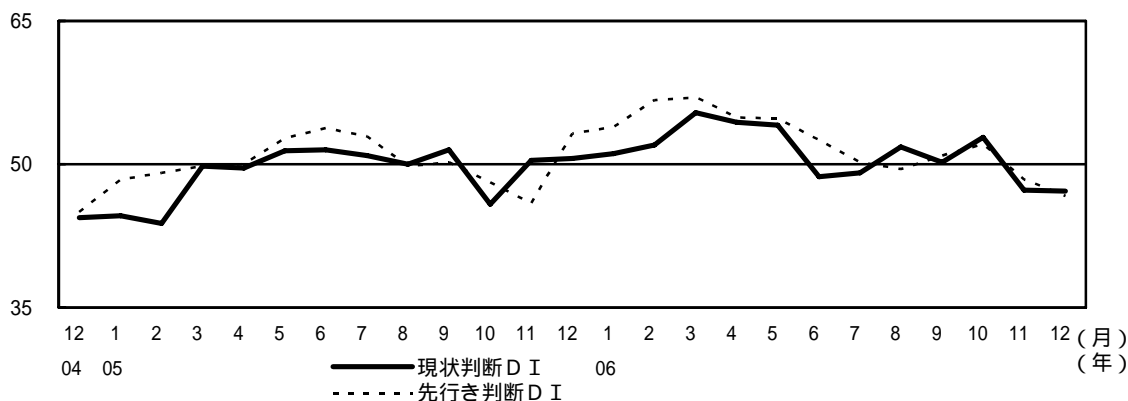


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・暖冬も影響してか、防寒物など高額商品を買求める客が少なかった。また中旬を過ぎるとバーゲン待ちの客も多く、12月は月間を通し客の購買意欲が低下していた(商店街)。
			・地元客が不調であるものの、本州からのツアー客、海外客が好調である(観光型ホテル)。
企業 動向 関連			・ここにきて好況業種と不況業種の差がはっきりとしてきた。本州に基盤を置く鉄工関係等の業者は好調を維持しているものの、道内に基盤を置く業者は、物流量が多くても厳しい状況にさらされている。運賃も低下傾向にあり、この傾向はしばらく続く(輸送業)。
		×	・高級品の売行きに底堅さが見え始めた(家具製造業)。 ・仕事の引き合いが少し減ってきている。また落札価格も依然として安い水準にある(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連			・新規求人数も新規求職者数も減少傾向にあるが、新規求人数の方が減少幅が大きい(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		・U・Iターン率の低下や若年労働力の不足、中途求職希望者のスキル不足、資質の低下等が、雇用の潜在的なミスマッチを助長している(求人情報誌製作会社)。	
先行き	家計 動向 関連		：前年や前々年の暮れと比べて取引業者の動き方に違いがある。ちょっとした仕事を年内までにと頼んでも、仕事が詰まっているので無理だと言われることが多い(設計事務所)。
			：土地建物の取引は平行線で、特に上向いているとは言えない(司法書士)。
	企業 動向 関連		・このところの気温の高さから、防寒コートやブルゾンの動きが著しく厳しい状況にある。今冬は暖冬が予想されていることから、今後についてもこうした傾向が続く。またクリスマスギフトの単価が低下していることから、2月のバレンタインギフトなども単価が低下して、売上がダウンする懸念がある(百貨店)。
			・道内温泉への宿泊旅行消費が伸びる様子がみられない。電話受注の前年割れから、今後、来店する客も財布のひもが固いことがうかがえる(旅行代理店)。
	雇用 関連		・得意先の紙パルプや飼料、肥料等の生産工場の製造予定に変化が出ていない(輸送業)。
	その他の特徴 コメント		・生産財や消耗資材の動きが鈍くなっているが、1~3月期は更に停滞するとの見方が強い。一部の企業では生産性を高めるための設備投資を考えており、競争力の劣る工場は更に苦しい状況となる(その他非製造業[鋼材卸売])。
雇用 関連		・大幅な雇用需要は見込まれないが、新年度に向けた増員、欠員補充などが少しずつ増加する(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		・今後についても旭山動物園効果は持続するが、知床効果は薄らいでいることから、道内観光は下降気味となる(観光型ホテル)。 ・農業を基幹産業としている地域のため、農業粗生産高が前年比で減少していること、またオーストラリアとの経済連携協定(EPA)が締結されれば関税が全廃されるという不安もあり、全体的に様子見の状況となる(求人情報誌製作会社)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



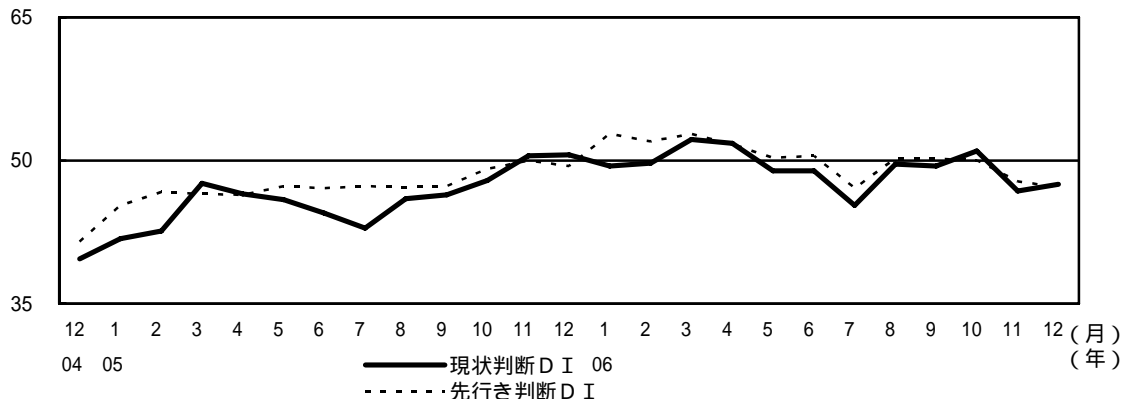
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ボーナス、クリスマス商戦に期待していたが暖冬の影響でコートなどが伸び悩み、売上は前年より厳しい。その代わりに春物のセーター、カットソーなどの動きが良い(百貨店)。
			・年末商戦も失速気味で手ごたえを感じない。客足も遠のいている。前年と比べて販売数が3割も激減している(乗用車販売店)。
			・年末年始商品の予約が好調で忘新年会も増え、売上も順調に伸びた(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・暖冬で季節感に乏しく、冬らしい商材の売行きが悪い。売る商品の的が絞りがきれいな状況の中で、安い商品ばかりが売れている(その他非製造業[飲食料品卸売業])
			・受注競争が激しくなり、見積の照会はあるが成約する物件は少なくなっている。受注型企業は他社とのコスト競争で付加価値を最小限度にし、お互いの腹の探り合いを続けている。予断を許さない状況である(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・税制面で来年度以降の法人優遇策が出るなど、明るい話題があるためか、コスト削減を目指しつつも、少しずつではあるがユーザーの前向きな雰囲気を感じる(通信業)。
		・常用有効求人倍率は10月に30か月ぶりに前年比マイナスとなったが、11月には前年比1.1%増となり高止まりしている。自動車関連、デジタル家電が好調なことから、地場産業である金型メーカー、工作機械メーカー、また派遣業の求人が増えている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント	<p>・派遣社員が派遣先の直接雇用(契約社員、正社員など)に誘われ、実際に採用されるケースが増えている。この現象は今年の後半になって特に顕著である(人材派遣会社)。</p> <p>：客の入込は週末、三が日に集中し平日は極端に少ない。忘年会のシーズンで館内はお祭りのようににぎやかであるが、実際の売上は伸びていない。展示会を開催したが集客率が非常に悪い(観光型ホテル)。</p> <p>：前月末くらいからノロウイルスによる感染症の流行で、生鮮品の売行きはダウンした。生鮮品については消費マインドが冷え込んでいる(スーパー)。</p>	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・11、12月の商戦をみると、個人消費は依然慎重であると言わざるを得ない。特にセール期以外はその姿勢が顕著である。したがって春物商戦の実需期前半となる2、3か月先はまだ慎重な購買姿勢が続く(百貨店)。
	企業 動向 関連		・地方の企業においては賃金のベースアップは期待できない。年金生活者の医療費負担増など格差が広がり、良いことは1つもない。さらに、来春は郊外に大型ショッピングセンターがオープンする(商店街)。
			・年度末商戦に入るが、業績の良い民間企業は購入意欲も増すと見込めるが、地場の中小企業は悪い状態からあまり変わらない。官公庁からは年度末の予算執行で今よりは受注が増えることもあるが、全体的には変わらない(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・年度末、年度始めに向けて仕事が増えることに加えて、新規の客が増えているので新たな需要が期待できる(出版・印刷・同関連産業)。
		その他の特徴 コメント	<p>・コスト競争が一段と激化し、量的に確保できても損益的には厳しい状態が続く(建設業)。</p> <p>・一部の業種で人手不足感がみられるものの、職種のミスマッチが大きく、雇用環境が急速に改善することはない(職業安定所)。</p> <p>：就職活動のためリクルートスーツ目的の若い客の来店が、女性を含めて前年より断然多くなっている。これからも若い客の来店が順調に伸びる(衣料品専門店)。</p> <p>：例年にない暖冬で冬の商品の売行きが悪い。積雪量も少ないと見込まれるため、スキー客等、県外からの旅行者数増加が見込めない(その他専門店[酒])</p>

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

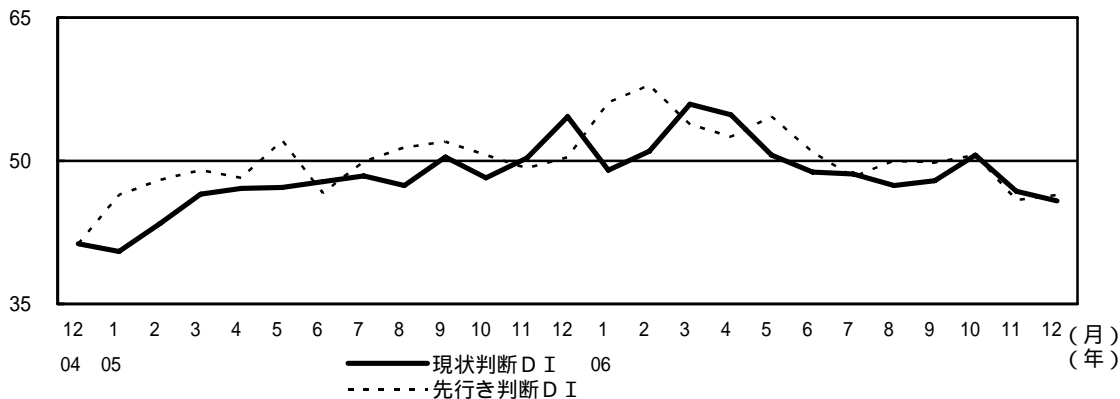


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 冬季シーズンの初めは、例年降雪状況次第で入込状況が大きく変わる時期であるが、今年には明らかにスキー場の状態が悪く、予想以上にスキー客の動きが悪い。その反面、忘年会予約は思ったより伸びており、売上は前年を上回っている(観光型ホテル)。
			・ 店全体ではそこそこの数字を残しているが、紳士服関連は非常に厳しい。今年は特に暖冬でウォームビズも今一歩、クリスマス関連もなかなか厳しい状況である(百貨店)。
			・ 月を増すごとに客単価が上昇している。サービス内容がしっかりしていれば、客は支出を意識的に抑えることはない(通信会社)。
	企業 動向 関連		・ 例年であると出荷数量が増えてくる四輪駆動車向け部品の回復は思わしくないが、建設機械、油圧機器といった分野の仕事が好調であり、マイナス分をカバーしている状況が続いている(一般機械器具製造業)。
			・ 高額品が売れない。販売価格の低下により11~12月の店頭売上も思うように伸びていない。売上ダウンはますます深刻になっている(その他製造業[宝石・貴金属])。
雇用 関連		・ 個人住宅の建設に動きがあり、デパート、スーパーマーケット、電気量販店などに休日は人出がある。また、企業の将来に向けた設備投資が動きつつある(経営コンサルタント)。	
		・ ここ何か月かで求人数の動きが大分落ち着いてきている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・ 自動車、電子関連での求人は根強く、かなり活発な動きがあり、小売、販売等でも目立ったところがあった。今月は、前半から中盤が活発に動き、求職者数は、かなり人手が足りないという状態を反映しての動きとなっている(人材派遣会社)。
			： 宴会は組数、来客数、単価、いずれも前年を下回ったが、おせちの受注が前年を15%上回り、12月全体の売上は前年をわずかにクリアしている(一般レストラン)。 ： 暮れになっても商品の動きが鈍い。商店街で正月の竹飾りや松飾りのあっせんをしても、今年は断る店が出てきているのに一抹の不安を感じている(商店街)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 以前は展示会を開催するたびに何らかの客のアクションがあったが、最近はチラシを入れてもかなり値段を安くしない限り客が食い付いてこない。そのような状態がずっと続いているので、今後も変わらない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ 客から、来年は各種負担が増えるので支出を抑えるという話を聞いている(商店街)。
			・ 新製品の展開、取引先受注量の増加等が見込まれ、やや良好であるが、ネット受注に関しては予想が付かない状態なので、一層の展開が必要である(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・ 年間でも一番出稿の多い時期である元旦のチラシ出稿量が前年の80%という地域が散見される。元旦を過ぎると出稿量は少なめになるのであまり期待できない(新聞販売店[広告])。
		・ 紹介就職者数が増加傾向にある一方で、新規求人数が減少傾向にあるなど、一部の指標で弱い動きが生じてきているため、変わらない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			： 客の問い合わせ等が増えているので、それに伴い、単価も若干上がる見込みである。来客数についても、これまでどおり伸びていく(ゴルフ場)。 ： 新年会を行う企業、職場が前年の50%減となっている上、飲酒運転に対する罰則強化に伴い、夜の宴会でも「酒は飲まない」という客が増え、売上の減少要因となっている(一般レストラン)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



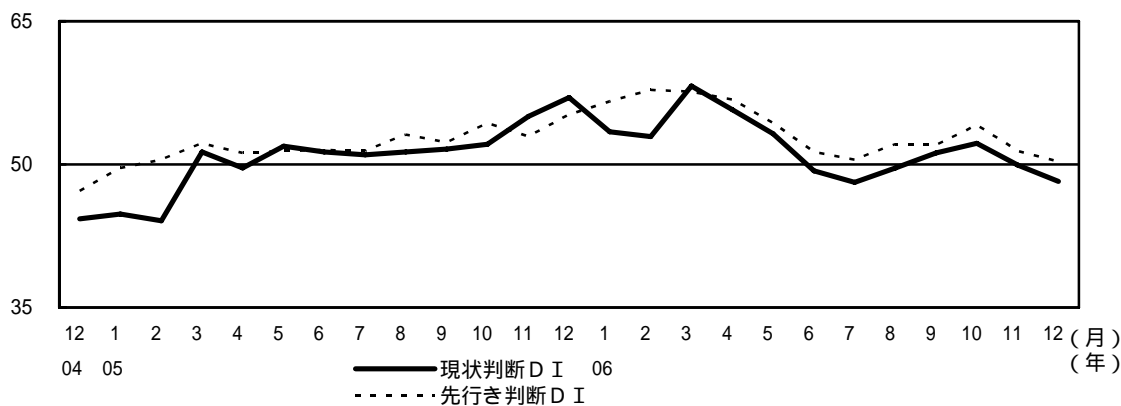
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・12月に入り、あまりにも客の足が遅いため、歳末売出しという形で看板を掲げ、全商品1割、2割、3割というような値引きの販売をしたところ、多少それに対する反応はあるが、依然として客の購買は鈍い(一般小売店[家具])。	
			・例年になく商品の売行きが悪い。暖冬傾向にある時期でもこれほどまで売上が悪いことはない(その他専門店[服飾雑貨])。	
			・今月は思ったより忙しい。乗務員が不足しており、稼働率が下がっているということもあるが、それ以上に客が多くなっている。客の話によれば、店の予約が取りにくいというバブル期のような状況も見られる(タクシー運転手)。	
	企業動向 関連		・当社に出入りしている工具屋や近所の工場に聞いてみても、だいたい2~3か月前から少し勢いが止まってきている。仕事が減少しているという工場もあり、少し落ち着いたというか、一休みという感がある(輸送用機械器具製造業)。	
			・大半の企業が昨年や今夏よりも冬季賞与を増額しており、売上も前年よりも増加傾向にある(税理士)。 ・得意先では例年、年末ぎりぎりまで配送があったが、今年は12月10日前後にはびたりと無くなり、他社の貨物を探している状態である(輸送業)。	
		×	・主な取引先の受注が半減している(一般機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・新規求人数は、医療、福祉業や製造業では前年同月を大きく上回っているが、逆に建設業や運輸業で大幅に減少しており、業種により差が生じている。全体的に求人は減少している(職業安定所)。	
			・求職者優位の状況が企業にかなり浸透しているため、請求単価が多少高くても合意に達するケースが増えてきている。その結果、登録数増、成約数増にもつながっている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：テレビゲーム業界ではこの冬の新型ゲーム機登場でやや明るい兆しが見える。ただし、新型で売れているのはソフトが充実し、かつ低価格のものである(その他製造業[ゲーム])。 ：最近はノロウイルスなどのメディア放送により、お茶に対する関心度も上がっているが、売上増加までにはつながっていない(一般小売店[茶])。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向 関連			・クリスマス商戦は今一つだが、年内予約の福袋は非常に好調であり、相変わらず価格にシビアな消費行動が見受けられる(百貨店)。	
			・ホテルの結婚披露宴の予約状況が3か月前まで順調に推移しており、単価も上がってきている(都市型ホテル)。	
企業動向 関連			・受注先からの引き合い案件の量にばらつきが多くなってきている(金属製品製造業)。	
			・年末のあいさつ回りの中でも、土地活用を含め、土地に関する情報を求める企業や個人が日々増加している。来年に向け今後の設備投資についても増えていく(建設業)。	
雇用 関連			・求人は減少しつつも、新規登録や長期間求人利用の無かった事業所からの求人は増加傾向にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：ボーナスが出た後でも、帰りがけの一杯も節約して飲まれている感じが続いている。2~3か月前もこうした状態は変わらない(一般レストラン)。 ：企業の交際費の使用が増えない(食料品製造業)。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

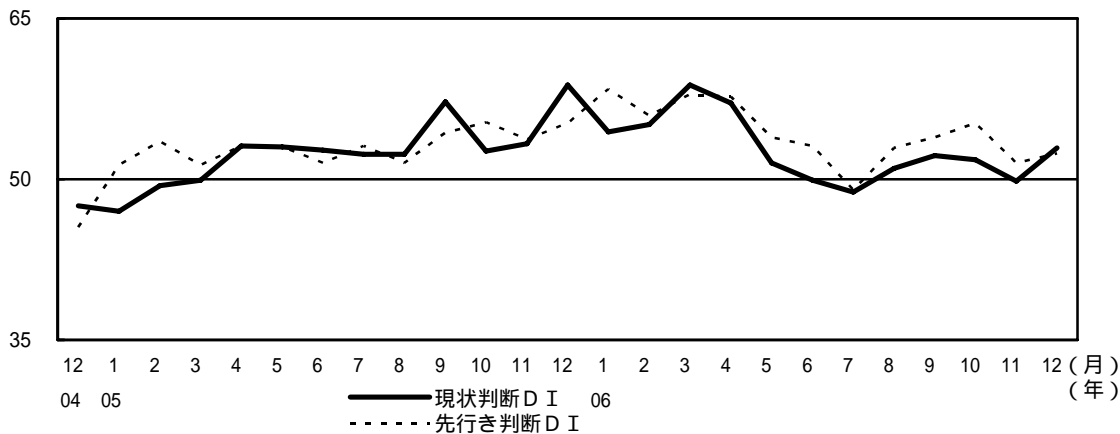


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・クリスマスギフトやお歳暮の売上は堅調であるが、例年見られた「ついで購入」があまりなく、売上はあまり伸びていない(百貨店)。
			・お歳暮、おせち料理と、高額商品が確実に売れている(その他飲食[仕出し])。
企業動向 関連			・原材料費が高騰しており、賃金を増やせない(建設業)。
			・完成車メーカーからの受注数は非常に増加しており、1月分の発注内示も強気の数値が出ている。ボーナスは、かなりの増額となっている(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連			・原材料費が異常なほど高騰しており、営業活動にも安心して取り組みない。仕入価格の予測が付かないため、取引先との価格折衝が十分にできない(金属製品製造業)。
			・企業からの求人は、13か月連続の前年比増となっている。ただし増加率は小さく、横ばいに近い。現在は人員整理の発生も少なく、落ち着いた状況にある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		・サービス業や小売業から営業職、販売職の求人依頼が増加しており、メーカー、商社からの依頼とともに、要望に応じきれない状態が続いている(人材派遣会社)。 ：客は、これまでのような慎重過ぎる態度ではなく、普通に買物するようになってきている(一般小売店[土産])。 ：年末年始の旅行は堅調であり、例年以上の申込がある。今年は長期間の休みを取れることもあり、ヨーロッパやハワイ、アメリカ本土、オーストラリアのツアー申込が多い。短期のアジア、ミクロネシア方面も、休みの前半、後半と選択の幅が広がり、申込が増えている(旅行代理店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・暖冬の影響により、主力の婦人服でコートなどの売行きが悪く、高額品の売上も落ち込んできている。しかし一方で、名古屋駅前の新高層ビルの開業に伴う昼間人口の増加や、話題性の向上による集客効果で、今後もほぼ横ばいで推移する(百貨店)。
			・高額商品の動きが悪く、売上の減少傾向は今後も続く(その他専門店[貴金属])。
	企業動向 関連		・新商品の宣伝広告も少しずつ出てきているが、企画段階のまま保留状態のものもあるため、今後もほぼ横ばいである(広告代理店)。
			・自社の新工場が立ち上がるなど、業績は上向きである。地域的にも、駅前の大型ビルが開業するため、活性化する(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・新規求職者は、製造業を中心に3か月連続で増加している。在職中の求人が占める割合が増加しており、好条件の企業への転職傾向がある。ただし、サービス業、小売業では大型店の閉店もあり流動的であり、全体としては現状維持が続く(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：就職内定が決まった学生が増えており、卒業旅行の申込が例年より早い。また、別の仲間で2度、卒業旅行に出掛ける学生も増えている。早期割引商品を中心に、予約件数は増えている(旅行代理店)。 ：利益が出る企業体質になってきているが、売上の増加はこれからである。当面、現在の状況が続く(金融業)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

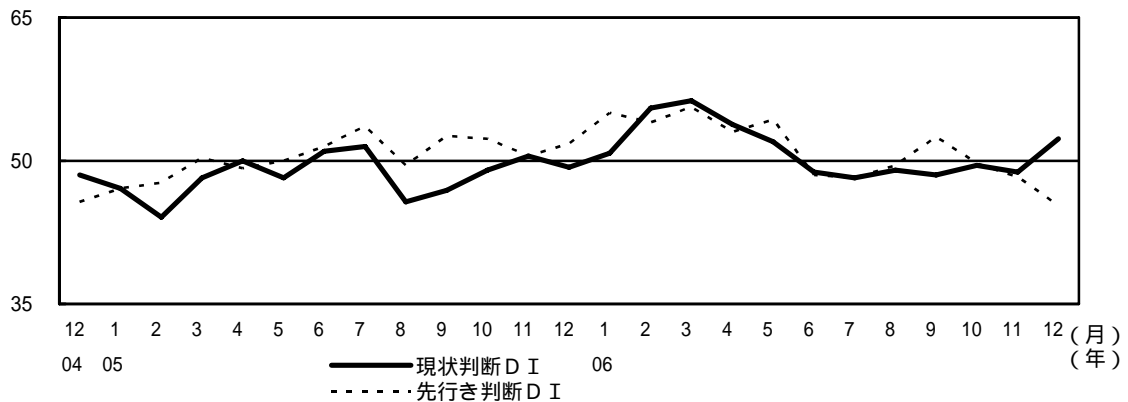


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ 来客数は微増が続いているが、客単価は低下傾向が続いている。客は所得が伸びないためか、安い商品を求めて、他のコンビニだけでなく、ドラッグストアなどへも買い回している(コンビニ)
			・ 駅前の大型商業施設の開店景気も一段落し、来街者数が平常時に戻った。クリスマスの週末も天候に恵まれ、例年以上の人通りで商店街はにぎわった(商店街)	
			・ 法人顧客、サラリーマン顧客共に、賞与支給額の様子眺めに終始し、購入の決断がはっきりしない月であった。結果的に引き合いは前年並みであったが、受注量は減少した(乗用車販売店)	
企業 動向 関連			・ 従来に比べ眼鏡の受注が増えている客先がある反面、年度末へ向けて在庫調整を行っている先もあり、全体的には現状維持の状態である(精密機械器具製造業)	
			・ スポーツ、アウトドア及び婦人関係の受注が予想以上に堅調である。加えて自動車関連商品にも動きがある(繊維工業)	
			・ 不動産賃貸業では、テナント(物販・サービス業等)からの賃料値下げ要求がなかなか止まらない(会計事務所)	
雇用 関連			・ 新規求人数は前年同月とほぼ横ばいで、正社員の求人伸び悩んでおり、求人と求職に雇用形態のミスマッチが生じている(職業安定所)	
			・ 当八ローワークにおける就職率は約45%で、最近では最も高い数値となった。また、高校生の就職内定率も84.6%と順調に伸びている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：クリスマスケーキやしめ縄、しめ飾りなどの販売量が増えた。特に事業所関係の注文が多く、しめ縄は前年まで中・小サイズが中心であったが、今年は特大に移行している(スーパー) ：客からはボーナス支給額に対する不満をよく耳にする(美容室)	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 利益率の低い生活必需品や食品等は売れているが、生活に余裕をもたらす利益率の高い商品はあまり売れていない。こうした現状から、先行きの上昇は期待できない(コンビニ)	
			・ 個人消費に陰りが見え始めており、採算を度外視した安い旅行商品が出回ることから、各社の体力勝負になる可能性がある(旅行代理店)	
	企業 動向 関連		・ 最近納期が更に伸びている。受注残は前年に比べ5%程度減少しているものの、高原状態のまま推移しており、現状が続く(一般機械器具製造業)	
			・ 12月に入り、地元では倒産が何件か発生している。大都市の上場企業と異なり、地元の中小企業はまだ予断を許さず、むしろ若干悪くなっていくおそれがある(金融業)	
	雇用 関連		・ 求人数は多いが、いざ採用となるとハードルがかなり高く、なかなか決まらない。ミスマッチは今後も続く(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：電子部品の在庫調整が終わる兆しが見える(電気機械器具製造業) ：客の職種にもよるが、やはり建設関係では厳しい現状を耳にする。一方、好調な企業の客でも先行きを警戒している様子を感じられる(スナック)	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



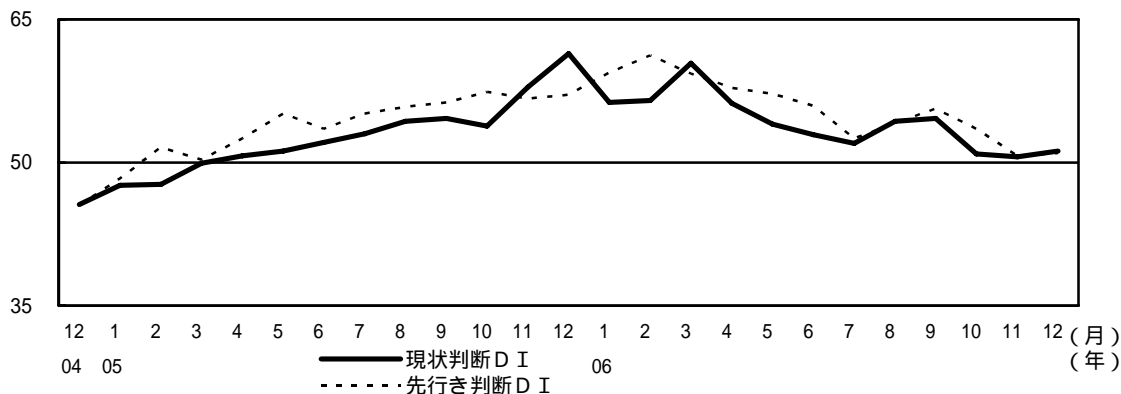
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 高めの気温や天候不順の影響で、主に冬物衣料の売行きが不調である。また、鍋物野菜などの鍋商材も不振であり、特にノロウイルスに関する報道の影響で、カキの売行きが良くない。一方、気温に左右されない健康、美容関連商品は好調である（スーパー）。
		・ 暖冬で毛皮やコートの売行きが昨年よりも非常に悪く、クリスマス関連の高額品のギフトも低迷している。特に、今まで好調であった高級時計の売行きが悪い（百貨店）。
		・ 7千～8千円の会席料理が売れているほか、法要・祝い料理の単価も上がっている（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	・ 受注量はやや安定してきているが、外注先からは厳しい声が多い。大手企業を取引先としている企業は忙しそうであるが、全体としては価格が全く合わないといった声が多い（電気機械器具製造業）。
		・ 徐々にではあるが、売上が落ちている得意先が減ってきており、我々中小企業にも景気回復が実感できるようになってきている（化学工業）。
		・ 昨年よりも荷物の動きが悪くなっている。特に今月は暖冬で冬物商品などが動かず、当社の業績にも影響が出ている（輸送業）。
雇用 関連	・ 前月に陰りがみられた一般求人数も、今月は高止まりし、賃金の見直しや、年齢、資格要件の緩和といった条件見直しも進んでおり、好調な状態が続いている（職業安定所）。	
	・ 4年生の就職活動も終盤となっているが、中小零細企業はまだ採用活動を継続している。学内企業セミナーへの参加希望企業も多く、依然として採用意欲は高い（学校〔大学〕）。	
その他の特徴 コメント	<p>： マンション用地、戸建用地共に価格が上がっている一方、マンションなどの賃料は横ばいか低下傾向がみられる。そういった強弱がある中で、全体としてはやや上向き傾向が続いている（不動産業）。</p> <p>： 11～12月は最需要期であるが、受注量は前年より10%以上減少している。今月に廃業した同業者が3～4社あるなど、大変厳しい状況である（繊維工業）。</p>	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・ 今後はセールから春物の動きがポイントとなるが、現状の客の動きからみると、ヒット商品が出ない限りは大きく変わらない（百貨店）。
		・ 常連客に少々高額の商品を勧めるが、自信を持って勧められる商品はよく動いている（スーパー）。
	・ このまま暖冬が続くと、冬物商材である風邪薬やドリンク剤、ビタミン剤などの売行きに影響が出る（その他専門店〔医薬品〕）。	
	企業 動向 関連	・ 大きな変化はなく、薄型テレビなどのAV商品は引き続き堅調な荷動きとなる（電気機械器具製造業）。
		・ 景気の好調さに伴って、取引先の広告予算がやや増えている（広告代理店）。
雇用 関連	・ 受注状況を見ると、企業の採用意欲は来年度もかなりおう盛であるものの、受注価格が上昇する兆しはない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント	<p>： 住宅ローン減税の延長が発表されたが、インパクトは弱く、住宅需要を喚起するまでには至らない（その他住宅〔展示場〕）。</p> <p>： 大手メーカーを中心に、物流コンサルタントによる物流見直しが行われていることから、一般貸切輸送については一層厳しくなる（輸送業）。</p>	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

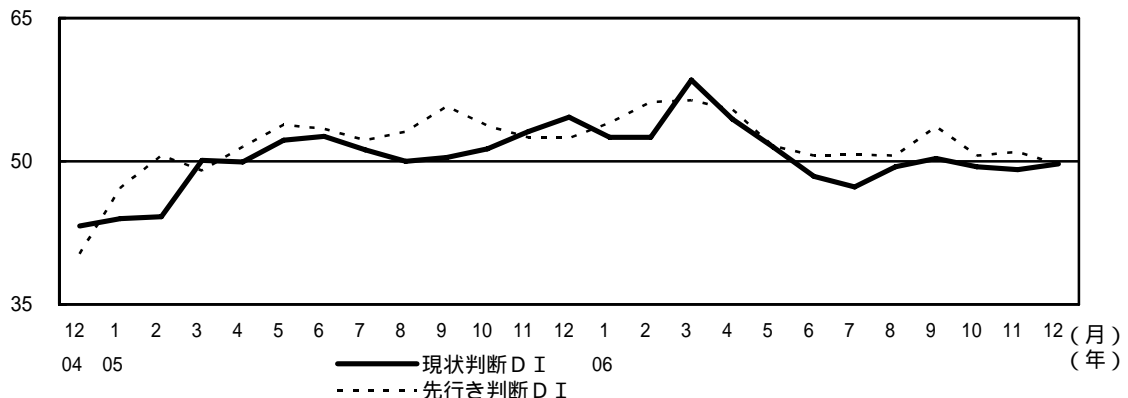


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 中旬まで寒かったのでコートやセーターなどの重衣料が良く出ていたが、暖冬に戻ると売れなくなった。ただし食品関係ではクリスマスケーキやおせちなどのイベント用の品が、家族と過ごしたいという傾向が強まったためか、例年以上に良くでている(百貨店)。
			・ 2～3か月前に比べて買上点数で2%減少した。特に野菜は、気温の影響で一品単価・買上点数が低迷している。また水産部門ではカキの風評被害等で魚介類が前年比65%の売上と苦戦している(スーパー)。
			・ 一般宴会及び婚礼において、若干だが客単価が上昇傾向にあり、客の言動、動向もそのように感じられる。高額商品(ディナーショー、おせち等)の販売も徐々にではあるが実績が上がってきている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 月間の粗鋼生産量が夏以降、高水準にある。国内外の需要が堅調である(鉄鋼業)。
			・ 自動車関連の製造業が好調で、設備投資を前向きに検討しているところも幾つかある。ただ、工作機械は需要が増加しており、発注から納品まで10か月近く掛かることもあるので、早めに注文をしないと決算までに間に合わない状態にある(会計事務所)。
	雇用 関連		・ 正社員としての雇用が伸びてきているとはいえ、地方の中小企業では相変わらずパート採用も多く見受けられる。人材確保という点での危機感はあるが、地方の中小企業まで影響するには困難な点も多い(人材派遣会社)。
		・ 例年になく採用辞退者の数が増え、特にここ数か月間において顕著であった。1人の求職者が受ける内定の数が増えている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		：新聞の正月版でU・Iターンをターゲットにした求人特集を企画したところ、なんと約10年ぶりに1ページが求人広告で埋まった。金額は高くはないが、クライアントに求人意欲が出てきていることは大歓迎である(広告代理店)。 ：連結売上600億円の企業において、正社員の退職補充なのに「契約社員」での求人が発生した。正規雇用者の増加にはなかなか結び付かない(民間職業紹介機関)。
先行き	家計 動向 関連		・ 冬なのに冬らしい寒さや降雪がないため、鍋材料が低迷している。いろいろ販促等やっているが、このまま何となく低調なまま推移していく(スーパー)。
			・ 暖冬の予測でスキー客の減少が懸念される。また、例年オフシーズンに小さな海外旅行を実施する中小企業経営者も今年はまだ予約が入っておらず、駆け込み受注も期待が持たない。通常と違うオフシーズンになりそうである(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・ 年度末まで受注は増え続ける(輸送用機械器具製造業)。
			・ 07年も受注量は多く、生産能力いっぱいまで推移する見込みであり、見通しは明るい。ただし、金利や設備投資動向、原材料価格の高騰など懸念要因はある(金属製品製造業)。 ・ OEMによりいろいろな商品を作らねばならず、手間も人件費も掛かる仕事が多い。この先も利益に反映されない業務は続き、先行きが見えない(食料品製造業)。
	雇用 関連		・ 新規求人数の伸び率も落ち着いた様子であり、また、年度末にかけて事業所閉鎖など予定しているところもあり、新規求職者は増加する(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：忘年会帰りの乗客の話聞いても、年金問題の不安や団塊の世代の不安を訴える会話が聞く聞かれた(タクシー運転手)。 ：来年にも新しいOSソフトがリリースされることで、パソコン市場の活性化が期待できる。大幅な伸張は見込めないと思われるが、下支え効果はある(家電量販店)。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



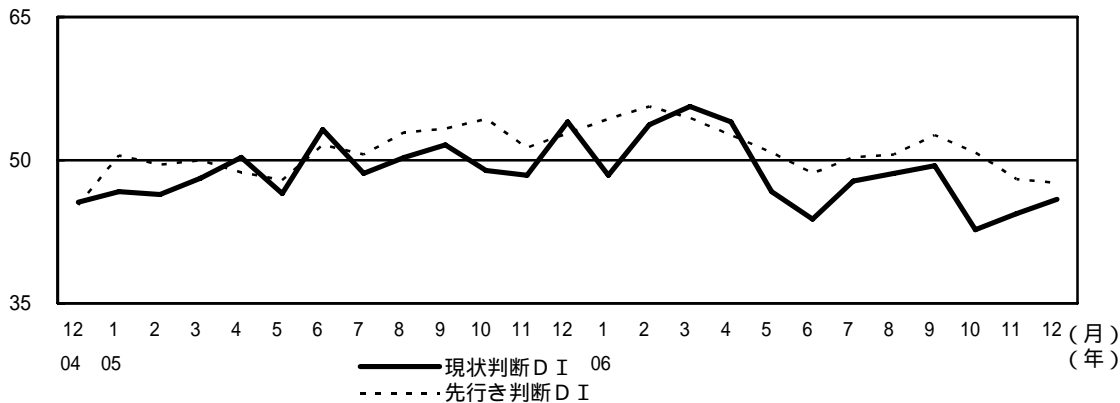
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計動向関連		・ 今月は忘年会に期待していたが、週末の金・土曜日のうち忙しい日は3日間だけで、平日は平常の月と変わらず、前年の売上と比較すると25%低下している(タクシー運転手)。
			・ 館内のレストランでは、ノロウイルスの食中毒感染による外食を手控える動きに影響を受けている(都市型ホテル)。
			・ 入場者数がだんだん増加している(観光名所)。
	企業動向関連		・ 取引先の設備投資などによる増産から、受注量が拡大に向かうことを期待しているが、勢いが感じられない(輸送業)。
		×	・ 例年は、暮れになると工場が止まり、新設又は補修など設備の入替えがあるが、今年は非常に少ない。景気の良い会社でも、経費節減のために補修などしないため、非常に厳しい(電気機械器具製造業)。 ・ 年末のあいさつを兼ねて毎日、担当をしている客への訪問を続けているが、2~3年前に比べて今年は事務所に活気があり、マネージャー層と話していても、景気の良い話や来年に向けての話題が多く聞かれる(通信業)。 ・ 受注残高の前年割れが続いており、回復のめどが立たない(建設業)。
雇用関連		・ 新規求人数は前年比で増加しているものの、そのうち正規労働者の求人割合は減少している。トータルでみると、以前に比べてあまり変わっていない(職業安定所)。	
		・ 新たな企業や商店、業種、業態の参入などの計画が聞こえてきており、雇用状況にも大いに刺激となっている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント		：長期の住宅ローン金利も大きく変わっていないため、客の動きに焦りも見られず、商談件数、受注量についても動きはあまりない(住宅販売会社) ：まちづくり3法が改正されても、1万㎡以下の量販店の進出が止まらない。ここ1~2年にかけてオーバーストア現象の弊害がピークに達する可能性がある(商店街)。	
			判断の理由
先行き	家計動向関連		・ 来年の1~3月あたりの宿泊の予約状況はあまり良くない。宴会・会食等は多少良い状況にあるが、旅行者の数が伸びない状況で、来年の春先は期待できない(観光型旅館)。
			・ 暖冬・ノロウイルス・野菜の低価格等、外部要因に大きく影響を受け売上は大幅に減少する見込みで、特にノロウイルス問題は当分続く(スーパー)。
	企業動向関連		・ 郊外の大型ショッピングセンターオープンに伴う販促の話もあるが、多くの得意先の広告予算は低調で、全体としては変わらない(広告代理店)。
			・ 複数の案件があり、まとまりそうだ(輸送業)。
	雇用関連		・ 製造業、サ・ピス業を中心に人手不足感があり、良い人材であれば採用したいという企業が増加している。一方、土木関係は公共工事が減っており、余剰人員を抱えている企業もある。全般的には、景気は上向きの状態にある(民間職業紹介機関)。 ・ 採用活動はほぼ収束状態で、現在は補充的な採用が若干ある程度である(学校[大学])。
その他の特徴コメント		：中規模の設備投資の引き合いが数件来ており、獲得できる可能性は高いが、収益面では依然厳しい(建設業)。 ：大河ドラマ効果が、12月の番組終了と共に既になくなっており、客は減少する(都市型ホテル)。	

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

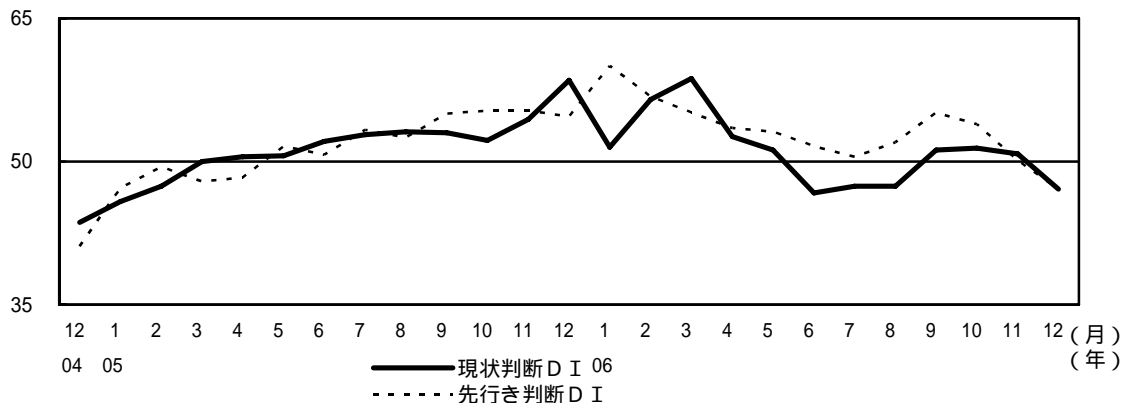


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・12月初旬から買上点数が急激に下がっており、客単価も減少している。クリスマス商戦も動きは鈍く、前年を大きく下回った(コンビニ)。
			・忘年会やボーナス時期で、昼夜ともに客の動きが良かった。特に夜は、忘年会関係で車が足りないという時間帯もあった(タクシー運転手)。
企業 動向 関連			・受注量が多いが、利益がほとんど見込めない受注を断っている物件もある。また同業の中には断りきれず赤字となっている物件もある(通信業)。
			・年末年始に向け、企業の資金需要がおう盛になっている。設備投資の意欲も高まっており、若干景気回復しつつある(金融業)。
			・基本的には受注は増えておらず、暖冬のため追加の注文も望めない(繊維工業)。
雇用 関連			・雇用保険適用事業所が減少傾向にあるが、起業して数年の企業の廃業が目立っている(職業安定所)。
			・新規求職者は減少傾向にあるが、より良い労働条件の職場を求め在職者の求職者が増加している。また、求人が増加しており、中でも正社員の募集が増加している(職業安定所)。 ・建設業で営業不振による解雇や廃業、事業縮小が続いている。また今月は建設業のほか、飲食業での店舗閉鎖が目立っている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：燃料油の小売価格がやや低下傾向となってきた。暖房用の灯油などは順調に推移しているが、暖冬のおかげでやや減少気味である(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ：忘年会のピークである週末に予約がなく、休業している店も何軒かあった(高級レストラン)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・おせち料理等の食材や際物と呼ばれる季節行事商材の落ち込みが大きい。一方、調理済み食品や手作りパンが好調に動いている(スーパー)。
			・地方デジタル放送が開始されたが価格競争が激しくなっており、利益につなげていない(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・販売価格の改善が進んでいるが、今後の急激な上昇は難しい。建築需要は底堅く現在の状況で安定して推移する(鉄鋼業)。
			・軽油代が想像以上に値下がりがりしており、このまま下がっていけば、経営的に少しは改善の兆しが見えてくる(輸送業)。
	雇用 関連		・派遣、請負求人が増加傾向にあり、3か月後においてもこの状況は変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：納入先の主な客は観光客であるが、最近南九州への入込数が減少しており、売上もそれに伴い減少している(食料品製造業)。 ：半導体関連の動きが全体的に鈍くなっている。1～3月まで金型関連、機械加工関連が少し低調に推移しており、先行き不透明な状況である(電気機械器具製造業)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

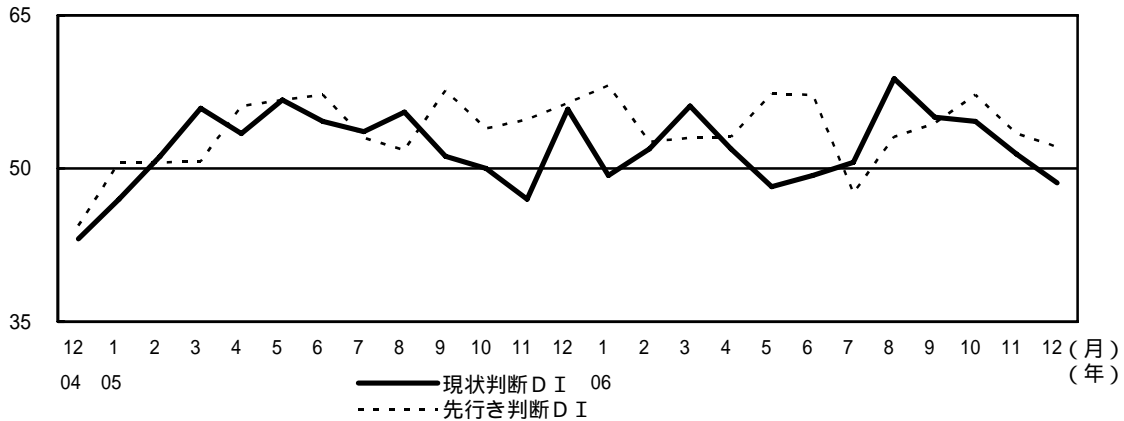


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向関連	・施設利用者数は、9月は前年同月比113.9%であった。今月も24日現在で110%ほどと高い伸びとなっている。沖縄への入域観光客も修学旅行を中心に前年同月より増加している見込みである。来園者は、修学旅行、一般団体、家族連れが中心である(観光名所)。	
		・売上高は前年同月比75%である。来客数は例年並みだが、低価格商品の購入者が多いため客単価が前年より500円ほど下落していることが売上減少の要因である(一般小売店 衣料品・雑貨)。	
		・中年の男性客が増えているので、客単価が高くなっている。売上は前年同月比104%と伸びている(コンビニ)。	
	企業動向関連	・取引先の状況が明るく、活気がある(会計事務所)。	
		・クリスマス商戦・年末商戦において業務受注量が増加しているものの、例年どおりの季節的な要素であり景気回復とは言い難い。燃料費についても若干値下がりしているが、まだまだ流動的である(輸送業)。	
	雇用関連	・年末の時期は採用が決まりにくい傾向が見受けられるなか、今年は例年より採用数が増加している(求人情報誌製作会社)。	
・求人数自体は伸びているものの特段に増加しているということではなく、例年と同じくらいの数値である(学校[専門学校])。			
その他の特徴コメント		・製造業の求人は、請負業者からの求人が減ったこともあり大幅に減少している。ただし、輸送用機械器具製造業では直接雇用するようになっている(職業安定所)。 ：例年どおり良くない月である。12月の受注目標金額に対し、実質74%にとどまっている。最近では目標金額に達しない月が続いている(コピー業)。 ：中小企業が大部分を占めている沖縄での大卒の採用には、やや一服感がみられる。本土のような、景況感の良さによる大幅な採用増の動きは無い(学校[大学])。	
先行き	家計動向関連	・年末商戦の冷え込みや元日営業店舗の増加で今後も来客数の減少は続く。また、プラスアルファの買物をしない傾向もあり、この先も続く。客の様子を見る限り、景気回復の兆しは沖縄にはまだ無い(コンビニ)。	
		・平日に地元客が飲食を控える傾向は続くので、週末だけで平日の不足分を補うことができない(その他飲食[居酒屋])。	
	企業動向関連	・首都圏を中心とする大手企業から県内マスメディアへの受注量が増加傾向にあるなかで、これまでの経験から3~4か月後に県内企業が後追的に増加傾向へ進行すると想定できる。したがって、この先2~3か月間はさほど大きな増加は見込めない(広告代理店)。	
		・現在の引き合い件数は増加している。2~3か月先の受注が見込まれる(建設業)。	
	雇用関連	・採用に関する動きが沈滞化している状況ではなく、新卒と第二新卒、そして経験を積んだベテランをバランス良く採用していこうという戦略がうかがえる。したがって、積極的な採用は依然として続いている。今後の強気な経営方針の表れであると解釈できる(学校[大学])。	
	その他の特徴コメント		：予約状況が前年同月比で5%程度増加している。沖縄旅行を促進する航空会社及び旅行会社の動きが例年より活発で、集客が期待できる(観光型ホテル)。 ：4月より航空運賃の値上げが予定されており、旅行料金に反映されその影響が懸念される(観光型ホテル)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2006 7	8	9	10	11	12
合計		45.2	47.3	47.6	47.8	46.4	46.4
家計動向関連		42.3	45.3	44.8	44.9	43.3	43.7
小売関連		39.9	44.3	44.8	43.1	40.8	40.1
飲食関連		44.1	40.4	36.7	38.0	40.4	43.8
サービス関連		46.4	48.2	45.7	49.6	48.9	51.6
住宅関連		44.8	46.8	48.1	47.4	44.2	42.2
企業動向関連		48.1	47.6	49.9	50.4	49.7	50.1
製造業		48.6	46.5	49.3	50.8	49.9	50.9
非製造業		48.3	48.4	50.1	49.6	49.3	49.7
雇用関連		57.8	59.4	60.9	61.2	59.0	56.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2006 7	8	9	10	11	12
全国		45.2	47.3	47.6	47.8	46.4	46.4
北海道		43.0	44.6	46.2	47.2	41.9	43.9
東北		40.4	44.4	43.2	43.1	39.9	44.4
関東		44.2	46.6	47.0	49.0	45.7	44.7
北関東		42.7	45.0	43.5	46.3	42.8	43.2
南関東		45.2	47.5	49.2	50.6	47.5	45.6
東海		46.8	50.0	51.5	51.9	50.2	51.2
北陸		46.2	46.5	44.5	48.0	46.8	50.8
近畿		50.7	52.6	51.2	51.2	51.4	49.9
中国		45.5	46.6	50.4	47.3	49.3	47.5
四国		44.0	43.3	42.9	37.9	37.9	40.3
九州		43.0	44.2	46.2	45.5	48.3	42.7
沖縄		53.0	57.5	53.8	54.6	48.6	50.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。